



STIA

スリランカのオート・リクシャー(トゥクトゥク)



海	外		
ビ	ジ	ネ	ス
リ	ポ	ー	ト



A

供給側構造改革を推進する中国 大連地区の動向



はじめに

最近の中国経済は、過剰生産の調整期と
言われています。多くの経済指標の中でも、
中国経済に内在する、他の先進国経済と比
較して特異性の代表的なものとして、中国
のGDPに占める個人消費の割合がありま
す。2014年の実績では約37%ですが、
他の先進国では、アメリカが約7割、日本が
約6割です。中国も1990年頃は約5
割の水準だったものが、その後の高度経済
成長の中で、徐々に割合が低下し、他方で
増加したのが、固定資本投資(建設、設備投

等)の割合です。特に、2008年のリーマ
ンショック後の約4兆元の経済対策以降は
約39%から約45%に増加しています。この
結果からも、建設における過剰投資、設備
投資の過剰を判断する一つの基準となり
得ます。

供給側構造改革

中国では、過剰な生産能力が深刻化する
一方、中高所得者向けにクオリティの高い
「商品」「サービス」が提供できていない点も
課題となっています。

【主要経済指標(2013年)】

(単位:兆円)(1元=18円換算)

都市	GDP	第一次産業	第二次産業	第三次産業	規模以上工業付加価値額	全社会固定資産投資額	不動産開発
大連	13.8	0.9	7.0	5.9	5.8	11.7	3.1
瀋陽	12.9	0.6	6.7	6.0	6.3	11.5	3.9
長春	9.0	0.6	4.8	3.6	3.8	6.1	1.1
ハルビン	9.0	1.1	3.1	4.8	1.4	9.4	1.5
北京	35.1	0.3	7.8	27.0	6.2	12.7	6.3
上海	38.9	0.2	14.5	24.2	12.2	10.2	5.1
広州	27.8	0.4	9.4	17.9	8.0	8.0	2.8
西安	8.8	0.4	3.8	4.6	2.3	9.2	2.9
武漢	16.3	0.6	7.9	7.8	5.6	10.8	3.4
成都	16.4	0.6	7.5	8.2	5.3	11.7	3.8

(出所)「瀋陽統計年鑑2014」、「長春統計年鑑2014」、「上海統計年鑑2014」、
各市の2013年統計公報



2015年11月の中央財經領導小組會議で、習近平主席が「供給側構造改革」に言及し、「総需要を適度に拡大させると同時に、供給体系の質と効率を引上げ、経済の持続的な成長力を増強させる」と述べています。

実際に、自動車産業では、外資企業（トヨタ・BMW等）は、中国国内向け販売台数を大きく伸ばす一方、国内系企業（奇瑞・吉利等）の販売台数は伸び悩んでいます。また、訪日中国人観光客の爆買いも、関税等の議論を除いた本質的な点で、日本の商品・サービスが自国のものより高品質だと中国国民が感じる事で生じる現象とも言えます。

大連地区の特徴

大連は、1984年に沿岸開放都市に指定され、外資系企業が進出してきました。特に、地理的・歴史的にも近い日本企業への誘致に力を入れ、多くの日系企業が進出し、それに伴い、日本語を勉強する中国

人学生も多く、日本語人材が豊富な都市としても知られています。実際に、日本企業向けのビジネスサポート環境は整備されており、通訳、日本語可能な会計・弁護士事務所、コンサルティング会社も多く、中国の他都市と比較して言語面・ビジネス面でのハードルが低いのが大連の特徴です。

経済状況

その中、大連を含む遼寧省の2015年第一四半期のGDP増加率は中国で最下位です。これは、遼寧省を含む中国東北部が重厚長大かつ国有企業主体の産業構造であるため、市場経済化の流れに対応できず、「三期叠加」（経済成長率の鈍化期、構造調整期、優遇政策等の消化期の三つの時期）を背景として、エネルギーや鉄鋼の生産能力が過剰な従来型製造業と重化学工業が、GDPに下方圧力をもたらした原因の一つではないかと考えられています。

今後、高付加価値の商品・サービス提供への構造転換を図り、中国国内販売における

【中国各省（市、自治区）2015年度第1四半期GDP推移】

(1元=18円換算)

第1四半期各地GDP金額(単位:兆円)			第1四半期各地GDP伸び率(単位:%)		
1	広東	26.9	1	重慶	10.7
2	江蘇	26.3	2	貴州	10.4
3	山東	23.3	3	西藏	10.0
4	浙江	15.0	4	天津	9.3
5	河南	13.9	5	江西	8.8
6	四川	11.2	6	安徽	8.6
7	河北	10.9	7	湖北	8.5
8	上海	10.5	7	福建	8.5
9	遼寧	10.3	9	江蘇	8.4
10	湖北	9.9	9	湖南	8.4
27	甘肅	8.6	27	吉林	5.8
28	海南	7.8	28	黒龍江	4.8
29	寧夏	7.6	29	海南	4.7
30	青海	6.7	30	山西	2.5
31	西藏	6.2	31	遼寧	1.9

(出所) 人民日報社

【大連と他都市の人口、市場規模、所得の比較(2013年)】

(1元=18円換算)

	都市	常住人口(万人)	社会消費品小売総額(兆円)	1人当たり可処分所得(万円)
東北3省	大連	669	4.5	54.4
	瀋陽	826	5.7	52.3
	長春	768	3.5	46.9
	ハルビン	1,064	4.9	45.4
1級都市	北京	2,115	15.1	72.6
	上海	2,415	14.4	78.9
	広州	1,293	12.4	75.7
内陸部	西安	859	4.6	59.6
	武漢	1,022	7.0	53.7
	成都	1,430	6.8	53.9

(注) 大連、長春とハルビンの人口は2010年時点。
(出所) 各都市の「2013年国民経済和社会发展統計公報」、2010年人口センサス

シェア拡大を実現させることで、経済状況の好転が期待されています。事実、現在でも業績を着実に伸ばしている日本企業の大連現地法人の話題も良く耳にしております。

経済振興動向

大連市政府主導により、2010年8月、自動車メーカーのサプライヤー向けに自動車部品産業園を設立しました。現在、国内系では奇瑞汽車、BYD汽車等、外資系ではフォルクスワーゲン社(中国の第一汽車と合併)、日産自動車(中国の東風汽車と合併)等が進出し、ここ1年ほどで自動車関連企業が100社以上進出しています。第一財經日報社によると、日産自動車は高級ブランド「インフィニティ」を中国国内向けに生産すると伝えています。

直近では、2016年2月、パナソニックが中国遼無二電器有限公司(大連市)と車載用リチウムイオン電池製造の合弁会社を設立したと発表しました。2017年から

中国国内向けにリチウムイオン電池製造を始める予定です。

インフラ整備推進

中国では、改革開放後の高度経済成長を背景に、自動車の保有量が急速に増加しています。大連市政府の発表によると、大連市全体の車両保有台数は2012年約110万台、2013年約120万台、2014年約140万台と増加基調が続いています。更に、大連は駐車場が極端に少なく、路上駐車が常態化している中心部では、年々渋滞の度合いが激しくなっています。

大連市は2015年6月、「大連人民政府のパーキング業界発展実施についての意見」を発表しました。その施策の一つとして、大型駐車場(400台以上)約100箇所を含む、約400箇所立体駐車場建設スペースを確保し、2016年以降建設する計画です。

地下鉄や高速鉄道の建設も順調に進んでいます。地下鉄は、大連空港、大連駅、高

【中国主要都市平均月間給与(2013年)】

(単位:万円)(1元=18円換算)

都市	金額	都市	金額
1 北京	14.1	19 西安	8.2
2 上海	13.7	20 合肥	8.1
3 成都	12.7	21 武漢	8.1
4 深圳	11.7	22 福州	8.0
5 広州	11.1	23 長春	7.7
6 西蔵	10.4	24 太原	7.7
7 天津	10.9	25 昆明	7.7
8 南京	9.9	26 瀋陽	7.7
9 杭州	9.7	27 重慶	7.7
10 寧波	9.5	28 貴陽	7.6
11 アモイ	9.3	29 南寧	7.5
12 大連	8.9	30 蘭州	7.4
13 ウルムチ	8.5	31 フフホト	7.3
14 銀川	8.5	32 ハルビン	7.1
15 西寧	8.5	33 南昌	7.0
16 長沙	8.4	34 鄭州	6.8
17 済南	8.4	35 海口	6.8
18 青島	8.3	36 石家荘	6.6

(出所)ジェトロ大連調べ(2015年7月時点)

【都市別日本語能力試験N1受検者数(2013年)】

都市	受検者数(人)	シェア
1 上海	9,976	11.5%
2 広州	8,592	9.9%
3 大連	8,332	9.6%
4 北京	5,693	6.5%
5 南京	3,663	4.2%
9 瀋陽	2,976	3.4%
- 長春	2,513	2.9%
- ハルビン	1,864	2.1%
- 延吉	480	0.6%
中国大陸全体	87,028	100.0%

(出所)「日本語能力試験」ウェブサイト



最後に

速鉄道の大連北駅等を結ぶ2路線がほぼ開通(運行中)し、大連市の計画では7号線まで建設予定です。高速鉄道は、大連から中国東北部の交通の要所である瀋陽(大連から北に約400km)まで、最速1時間半で結んでいます。従来の特急電車は約4時間費やしていた事を考えると大幅な時間短縮です。

このように、交通インフラ整備を積極的に推進し、人や物の流れに対する重要性を認識した施策がとられております。

1984年の改革開放政策以降、日本企業は製造業を中心に、ソフトウェア・情報サービス業等が大連地区へ進出してまいりましたが、従来と比較して人件費、物価高、円安等のコスト上昇に直面している現在、従来の加工貿易型産業及びオフィス用市場ではコスト競争力を失いつつあります。最近では自動車、医療機器等に加え、高齢者産業の進出もあり、高付加価値の商品、サービスを武

器に中国内需取込拡大への取組が増加傾向にあります。

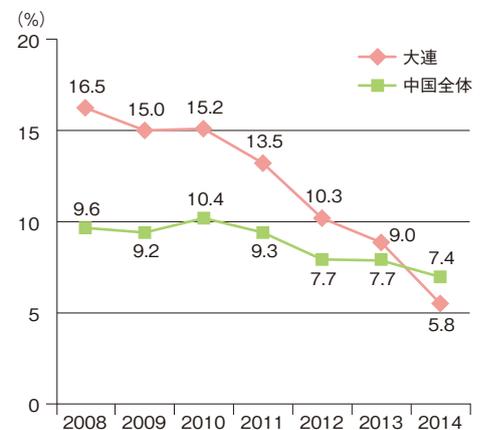
中国の沿岸各地区と比較して大連地区は、「日本企業誘致で発展したビジネス土壌」「豊富な日本語人材」「GDP低迷起因による抑制的な人件費」等の特徴があります。この事実もまた、日本企業が大連でビジネスを行う際の優位性として再認識する良い機会かもしれません。

(大連駐在員事務所 長田修一)



▲大連市内の様子

【経済成長率の推移】



(出所)「大連統計年鑑2013」、大連市統計局ウェブサイト、中国国家统计局ウェブサイト

Bangkok Representative Office

ア ジ ア
駐 在 員
報 告

タイの銀行、新たな動き



はじめに

福岡銀行は、2011年3月にタイ王国（以下タイ）の大手銀行であるカシコン銀行との間でタイにおける金融サービスや各種情報提供等の業務提携に関する覚書を締結しました。また研修生1名を派遣するなど、その連携を深めています。

タイはASEANの中心国として、さらなる経済発展が期待されており、タイを基点とした周辺諸国への企業進出も今後さらに増えていくと言われています。今回ASEANの発展を見据えたタイの銀行、そ

してタイの課題についてレポートしたいと思います。

タイの銀行

① はじまり

1906年に開設された『バンク・サイアム・ガツマーチョン（現在のサイアム・コマースヤル銀行）』がタイ資本の商業銀行として最も古い歴史を持ちます。第二次世界大戦が始まるころまでは、外国銀行がタイの金融市場を支配していました。その後1942年に制定された中央銀行法に基づきタイ中央

【図1:各銀行比較(2014年12月時点)】

単位:兆円(1パーツ=3.6円換算)

	カシコン銀行	バンコク銀行	サイアム・コマースヤル銀行	クルンタイ銀行	アユタヤ銀行
企業ロゴ					
設立	1944年	1945年	1906年	1966年	1945年
総資産	8.6	9.9	9.7	9.8	4.3
貸出金	5.5	6.4	6.4	6.8	3.6
預金	5.9	7.4	6.8	7.7	3.0
ROE	19.38%	11.6%	20.1%	15.15%	11.2%
ROA	1.97%	1.39%	2.0%	1.27%	1.18%
支店数	1,124	1,190	1,197	1,201	644
ATM数	9,853	8,870	9,537	8,947	5,103

(出所)各銀行Annual Report



銀行が設立され、1945年には商業銀行法が施行されるなど、銀行業務における法制度や行政の監督の仕組みが構築され、タイの金融制度が次第に整っていきました。

② 通貨危機

1997年にバブルが変動相場制に移行したことに端を発した通貨危機により、それまでのバブルの様相を呈していたタイの経済は打撃を受け、多くの金融機関が多額の不良債権を抱え経営の危機に瀕しました。タイ中央銀行は国有化などの措置により破綻した中小規模の銀行の処理を進め、不良債権の処理、自己資本の強化、合併の促進などの策を実施しました。その結果それまで15行あった商業銀行のうち4行が閉鎖に追い込まれました。

③ 現在

現在ではカシコン銀行、バンコク銀行、サイアム・コマーシャル銀行、クルンタイ銀行がタイにおける4大銀行と言われており、2013年に三菱東京UFJ銀行が買収したア

ユタヤ銀行を含めた5行が中心となっています(図1参照)。

タイ人の銀行口座保有率は約72%であり、日本の約96%に比べると低いですが、ASEAN域内においてはシンガポールに次ぐものとなっています。企業への融資が主要業務ではありますが、日本と同じように個人への貸出、保険なども取り扱っています。住宅購入資金など、中間層の増加などを背景に借入ニーズは年々増えています。

④ 銀行手続きについて

”微笑みの国タイ“と言われるように、タイには温和でのんびりとした印象を持つ方もいるかもしれませんが、通貨危機を教訓に国内外におけるバブルの量、国境を超える資金の目的などについてタイ中央銀行が厳正なチェックを行っており、手続きには多くの書類の提出が求められます。また外国企業の口座開設時には、株式の25%以上を保有している全ての株主について、身元の確認資料を求めるなど厳格なルールが確立されています。

【図3:タイの人口統計(1975-2050年)】

(注)()内は世界平均

	1975年	2000年	2025年	2050年
人口(百万人)	41.3	61.4	72.6	74.6
0-14歳の人口(%)	42.8 (36.8)	25.6 (30.0)	19.3 (24.2)	16.8 (20.2)
15-64歳の人口(%)	54.0 (57.6)	68.4 (63.1)	67.4 (65.3)	61.8 (63.7)
65歳以上の人口(%)	3.2 (5.6)	6.0 (6.9)	13.3 (10.5)	21.4 (16.1)
	1975-1980年	2000-2005年	2025-2030年	2045-2050年
合計特殊出生率	4.0 (3.9)	1.9 (2.6)	1.9 (2.2)	1.9 (2.0)
人口増加率	2.3 (1.9)	0.9 (1.2)	0.3 (0.7)	▲0.1 (0.4)

(出所)国際連合

【図2:高齢化率周辺国比較2014年】

	60歳以上割合(%)	平均寿命(歳)
タイ	14.3	75
ベトナム	9.2	76
カンボジア	8.4	72
ミャンマー	8.1	66
ラオス	6.6	66

(出所)世界保健機関

① 国境を越えた商談機会の提供

カシコン銀行は2015年5月に「AECプラス オンラインマッチングサービス」というサイトを開設しました。これはバイヤーとセラーがそれぞれ売りたい物、買いたい物の意向をサイト上に登録し、マッチングを行うというものです。マッチングを行う事が出来るのは、異なる国籍の企業間に限定されています。

また同年8月にベトナムホーチミンで、業務提携を結んでいる現地銀行と協力して、食品・飲料を対象とした商談会を開催しました。タイのセラー約30社をベトナムのバイヤーと引き合わせ、100件以上の商談機会を設けました。

② 海外進出支援体制の強化

バンコク銀行は今年1月にラオス南部のパクセ(ラオスにおける2番目の都市)に支店を開設しました。ミャンマーにおいてはタイの銀行で唯一支店を開設しています。現

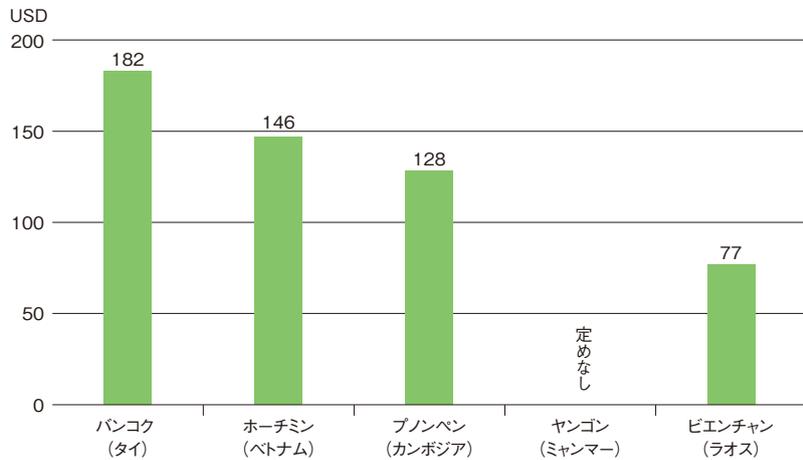
在ASEAN加盟国10ヶ国のうち、ブルネイを除く9ヶ国に開設しており、海外支店数は32店舗を数えます。

また先日、同じように海外支店を多く有するカシコン銀行の、バントウン・ラムサム会長兼CEOが日経新聞のインタビュールに対し、今後さらなる海外支店開設と、各国トップ金融機関との提携について語りました。また同行は正規行員としてベトナム人、ミャンマー人、ラオス人を雇用しており、周辺国についての情報収集、顧客への情報提供にも力を入れています。

③ 現地金融機関の買収

アユタヤ銀行は今年1月にカンボジアの金融機関ハッタ・カクセカーの全株式を取得すると発表しました。ハッタ・カクセカーはカンボジアで業界4位の小口事業性金融業者です。同行は本件を足掛かりに、カンボジアでの事業拡大を目指しています。また出資元である三菱東京UFJ銀行の資金力とノウハウを活かし、今後もASEAN域内における長期的な投資を視野に入れています。

【図4:法定最低賃金の周辺国比較2015年(日額×20日にて計算)】



参考になるね



(出所)JETRO



タイの課題

タイの銀行が周辺国を絡めた企業サポート、サービス提供をすすめているのは、AECにおける「ヒト・モノ・カネ」の自由化による市場拡大を見据えている事はもちろんの事、タイが抱える課題が背景としてあります。

一つは少子高齢化の問題です。タイは周辺諸国に比べ高齢化が進んでいます(図2参照)。出生率も世界平均を下回っており、2045年以降は人口増加率もマイナスになる事が予測されています(図3参照)。日本と同じように晩婚化、未婚化が要因と言われています。今後国内市場の規模縮小は避けられない状況で、ビジネスチャンスを求めて周辺国へ進出する企業が増えています。

またタイは産業構造の転換時期に差し掛かっています。これまでタイは安価な労働力を武器に外資を呼び込み、輸出型の産業で発展途上国から中進国へ成長してきました。しかし経済発展に伴い、人件費は年々上昇しています。そのため多くの企業が労働集約的な部分を担う工場を、人件費が安くインフラ

が整いつつあるベトナムやカンボジアなど周辺国へ移管する動きが増えています(図4参照)。タイは今後高付加価値産業を育成し新たな段階での成長が求められています。そのためタイ政府は、施策を講じてはいますが、まだまだ時間がかかるのが実情です。

最後に

タイは通貨危機などを通して、多くの銀行が淘汰されてきました。それらを教訓にタイ中央銀行主導により、厳格な金融規制が敷かれています。これらの規制作りが、これまでのタイの発展に寄与してきたことは言うまでもありません。そして中進国となった今、タイは新たな局面に立たされています。ここからさらに発展していくためには、周辺国とのつながりが欠かせません。本レポートで紹介したタイの銀行の取組等が受け入れられ、それらが今後のタイ、そしてASEAN全体のさらなる発展につながる事を期待します。

(カシコン銀行トレーニー 吉武功人)



▲カシコン銀行海外支店では現地言語に対応した手続き案内板を設置



▲越境取引に限定したカシコン銀行オンラインビジネスマッチングサイト



ニューヨークの地下鉄風景

海外進出
最前線

Representative Office

海外に進出されている福岡銀行 東京支店のお取引先企業グループのご紹介です。

UBE 宇部興産株式会社

UBE America Inc.

米国現地法人:UBE America Inc.

1 はじめに

宇部興産株式会社は、1897年に発祥の地・宇部での石炭採掘事業からスタートしました。「いずれは掘り尽くしてしまう有限の

石炭を、工業の無限の価値に展開し、地域に長く繁栄をもたらそう」との創業者渡辺祐策氏の考えの下、社会が求める新しい事業を次々と創出されてきました。現在では、宇部グループの事業は化学を中心として、建設資材、機械・金属成形、医薬、エネルギー・環境の各分野に広がり、その製品・技術は我々の身近なものから、社会インフラや航空宇宙分野まで幅広く活用されています。今回は、宇部興産株式会社の海外現地法人である、UBE America Inc.を訪問し、河裾社長、桜井様にお話をうかがいました。

2 会社設立から現在まで

当社は、UBEグループ製品の北米における販売促進を目的として1964年に駐在員事務所を設立。1978年に現地法人化し、1992年にUBE America Inc.と名称を変え、現在に至っています。現在の当社的主



手各社や低価格で攻勢を仕掛けてくる中国メーカーとの競争も激しくなるなど、北米における事業は日に日に厳しさを増しています。ニューヨークという世界でも有数の大都市では、数多くの情報にふれることができるのと同時に、大企業

3 今後の展開

米国内にプラントを持つ欧米系の大企業にはないデメリットが存在するため、それを打ち消すだけのメリットを構築していくことが、当地で業務を行うといううえで苦勞することであると同時に、当社として求められているものであるということです。

米国内にプラントを持つ欧米系の大企業にはないデメリットが存在するため、それを打ち消すだけのメリットを構築していくことが、当地で業務を行うといううえで苦勞することであると同時に、当社として求められているものであるということです。

(ニューヨーク駐在員事務所 蒲原直樹)

4 最後に

海外での事業では言葉も文化も違う環境のなか、世界中の企業と競争することになります。海外の企業は意思決定のスピードや合理的な考え方などにおいて目を見張るものがあります。そのように競争が激しい海外の市場においても、UBEグループのグループビジョンである「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。」を体現されることで、米国のみならず、北中米の市場において今後ますますお取引を拡大されたいことを思います。

同士のM&Aなどの現場をより身近に感じることがあるそうです。「将来的には何らかの生産拠点を米国内にもち、北中米地区における市場開拓・販売先の拡大を目指していきたい」と河裾社長はおっしゃっていました。



▲右側から河裾社長、桜井様

PROFILE

現地法人：UBE America Inc.
 住 所：261 Madison Avenue, 28th Floor New York, NY 10016
 T E L：+1-212-551-4700
 F A X：+1-212-551-4739

親 会 社：宇部興産株式会社 (東京本社)
 住 所：東京都港区芝浦1-2-1 シーパンスN館
 T E L：03-5419-6110 (経営管理室IR広報部)
 F A X：03-5419-6230



▲グローバルネットワーク



▲ナイロン樹脂とその用途例等



▲機能性材料とその用途例等



香港の地下鉄風景

海外進出 最前線

Representative Office

海外に進出されている福岡銀行 黒崎支店のお取引先企業グループのご紹介です。

EIM アイム電機工業株式会社

EIM PUMP HONG KONG Co., LTD.
英雅電水泵香港有限公司 総経理:田中 敏明

1 はじめに

アイム電機工業株式会社
(以下「EIMグループ」)は、
1954年(昭和29年)、創
業者である小野正之氏が
モータの販売を目的に設立

した株式会社八幡絶縁工業所から始まります。
EIMグループはエポキシ樹脂による絶縁技術
を確立・応用することで、水の中でも利用でき
るモータを開発してきました。また、独自開発し
たメカニカルシール技術を炭坑用防爆形水中ポン
プに搭載するなど、水中ポンプのバイオニアと
して世界中で活躍されています。

なお、社名のアイム(EIM)は創業当時到他
社に先駆けて開発した「Epoxy Insulated Motor
(エポキシ樹脂絶縁モータ)」の頭文字に由来す
るそうです。

今回は、EIMグループの100%出資子会
社で、香港進出後40周年を迎えられる「EIM
PUMP HONG KONG CO., LTD.」の田中総経
理にお話を伺いました。

2 香港進出の経緯

EIMグループが本格的に進出した
1970年代の香港は、深刻な水不足解決に
向けたポンプ場、導水トンネル、貯水ダムなど
の建設工事を日系企業が受注するなど、国際
都市として飛躍的に発展していた時代でした。
そのような状況下において、EIMグループが



香港に進出した大きな要因は、現在でも香港の重要なインフラとなっているMTR（地下鉄）工事が大体的に始まり、工事現場で必ず水中ポンプの需要が発生することを見込んでのことでした。しかし、進出当初は現地の代理店に販売を委託していましたが、なかなか思い通りに販売を伸ばすことが出来ませんでした。そこで、EIM製品を香港に広く浸透させるためのレンタル事業会社EIM CONSTRUCTION MACHINERY(HK) CO., LTD.(現 EIM PUMP HONG KONG CO.,LTD.)を新たに設立しました。

3 進出から現在まで

進出当時の香港はイギリス領で、日本製水中ポンプの知名度は低く(当時の日本製品は三流と言われたこともあったそうです)、水中ポンプの大半をヨーロッパ製が占めていました。特に設置型の水中ポンプでは製品企画がJIS規制ではなくBS規格であったため、日本製は特注となり価格面、グロバル面で競争を強いられローカライズ(地域の規格に適合させること)する必要がありました。

また、当時の香港の土木工事(地盤基礎工事)技術は日本より遅れていたため、大型プロジェクトにおける土木工事の約7割を日系企業が受注していたと言われています。しかし、基礎杭打ちの現場では

一匹狼の地場企業が手掘りで長期間工事が行っているケースが多く、建機を資産として保有する文化が根付いており、レンタル事業は苦戦を強いられたそうです。

そんな逆境の中、田中総経理は『郷に入れば郷に従え』の言葉を信じ、地道に現地社員と現場へ足を運び、地場企業が求めることを一つひとつヒアリングし、製品開発に結び付けていったそうです。また、香港の土木工事技術が進歩し、工期が短くなったことに加え、現場ごとに最適な水中ポンプが求められるようになり、製品開発、製造、日本的アフターサービス・メンテナンスを一貫して行うことが出来るEIMグループの評価が高まり、現在の地位を確立されたそうです。現在、EIMグループの水中ポンプ製品は、約1,100台が工事現場でレンタルされている他、年間約500〜800台がビルなどに設置されており、香港の水中ポンプレンタル市場で7〜8割のシェアを占めるまでに成長しました。

4 今後の展開

香港では2007年に発表された「10大インフラ事業」及び関連事業や公営住宅の建設が計画されており、水中ポンプの需要は今後も見込めるとのことでした。田中総経理は『永年ともに信頼を築き上げてきた地場企業と協力し、北九州で

培った防水、防爆、高温に耐え得る高い自社技術を公共、民間を問わず提供していく事が使命です。』と語られていました。設計部門の社員として入社された田中総経理が香港に渡られてからは営業マンとして、柵に囚われる他社製品を取り扱う難しさを経験し、製造メーカーとして本業に注力してきた経験からでてる言葉と感じました。

5 最後に

田中総経理はEIMグループの製品を『水中ポンプ』と一言で表されていました。その用途は工所用汚水処理、下水処理、海底ケーブル埋設工事、水力、火力発電施設など様々であり、世界30ヶ国以上のインフラ設備を支えています。

香港の街の発展を支えてきたEIMグループの技術力が今後も世界中で活躍されることを祈念しております。

(香港駐在員事務所 石本 恒義)

PROFILE

現地法人：EIM PUMP HONG KONG Co., LTD.

住所：英雅電水泉香港有限公司
香港新界沙田大圍城運路17-9號
安豪工業大廈1座地下

TEL：+852-2605-3156

親会社：アイム電機工業株式会社

住所：北九州市八幡西区黒崎城石3番4号

TEL：093-644-2011



▲EIMグループ製品の一部



▲田中総経理



▲メンテナンスの従業員